# しまね 6月定例会 県議会だより

## 新型コロナ対策など総額約90億円の補正予算を可決

### 県内経済施策、ワクチン接種など活発な論戦

島根県議会6月定例会は、6月8日から7月1日までの24日間開催されました。

田中議長は冒頭のあいさつで、大田市で開催された「第71回全国植樹祭」の開催成功に尽力された関係者の方々へ、感謝の意を表すとともに、本県が先導的に取り組む「循環型林業」を全国に発信したこの大会を契機に、島根林業の更なる発展に向け、取り組みを広げていかねばならないと述べました。

また、新型コロナウイルス感染症について、本県では全国的に見ても低い水準で感染が抑えられてきたものの、5月には1ケ月間の感染確認が過去最も多くなるなど、予断を許さない状況であることに触れ、事態打開の切り札となるワクチン接種を加速させていかねばならない、と述べました。

そして、感染防止とワクチン接種に加え、飲食業・観光業など、長期間にわたり影響を受け続けている県内経済を支える施策に全力で取り組むよう、執行部に求めました。

6月15日から22日にかけて行われた質問戦では、新型コロナウイルス感染症対策や産業政策など、幅広く論戦が繰り広げられました。

最終日には、新型コロナウイルス感染症対策など総額約90億円の一般会計補正予算案をはじめとして26議案が可決成立等しました。

## JR木次線存続について知事の考えは

（知事）沿線住民や存続活動に取り組む方々の思いを受け止め、地元と一体となって住民と観光客の両方を対象に木次線利用促進に取り組む。

島を対象にした地域実態調査の結果、県内の小規模高齢化集落はどのような状況か。

【答え】高齢化率50％以上かつ世帯数19戸以下の集落は、平成16年41集落から平成30年739。このうち、高齢化率70％以上かつ世帯数9戸以下の集落は、平成16年67集落から平成30年118。14年間で約1.8倍に増えている。中山間地域・離島の集落は小規模・高齢化する傾向にある。

関へ直接訪問し女性委員の参画の効果等を説明するなど、県の取組を研修会や会議で紹介する。その場には、防災部局だけでなく男女共同参画部局も参加してもらい、県も防災部と女性活躍推進課が一緒になり働きかけていく。

## 議長・副議長が選出されました

議長　田中八洲男議員（77歳）　5期 益田選挙区

副議長　池田　一議員（60歳）　4期 出雲選挙区

5月臨時議会で、議長に田中八洲男議員が、副議長に池田一議員が選出されました。

田中議長は就任のあいさつで「若年層の県外流出や少子化に歯止めがかからない事態を打開するためにも、人口減少対策などを着実に進め、島根創生を実現し、県民の皆様が夢と希望をもって暮らせる島根を創っていかねばならない」と決意を述べました。

## 議員から提出された2件の意見書を可決しました

①地方財政の充実・強化を求める意見書
②令和3年度島根地域別最低賃金改定等についての意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/ で見ることができます。

## 6月定例会で可決等された議案

**知事提出議案（23件）**

◇令和３年度一般会計補正予算案など予算案（３件）
◇条例案（８件）
▽行政手続における押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例
▽その他７件
◇一般事件案（12件）
▽権利の放棄について
▽その他11件

**議員提出議案（３件）**

◇意見書（２件）
▽地方財政の充実・強化を求める意見書
▽その他１件
◇規則案（１件）
▽島根県議会会議規則の一部を改正する規則

## 6月補正予算の概要

●新型コロナウイルス感染症対策　90億1800万円
・飲食店・宿泊施設の感染防止対策
・県内経済を守る施策
・県民による県内消費を喚起する施策
・県民生活の支援
・県行政の体制強化等
・新型コロナウイルスワクチンの接種支援

●その他　1300万円
・地域づくり人材の育成や地域資源の活用に向けた研修実施

6月補正後の一般会計予算額は4,760億円となります。

# 一般質問

### JR木次線について

山根成二議員

【問い】トロッコ列車の廃止は木次線の一部又は全部の廃止につながると懸念している。知事の考えを問う。

【答え】木次線は日常生活の面でも観光振興の面でも重要な公共交通であるが、利用者数が低迷している。沿線の住民の皆様や存続活動に取り組んでおられる方々の思いや熱意をしっかりと受け止め、今後も地元と一体となって地域住民と観光客両方を対象に、利用促進に取り組んでいく。

### 社会的弱者への就労サポートについて

平谷　昭議員

【問い】ひきこもり、不登校、つまづきの経験などから社会生活を営む上で困難を有する方々への就労をサポートする仕組みづくりについて、考えを伺う。

【答え】就労に向けては、地域の一員として活動したり、就労につながるよう段階に応じた支援に取り組んでいる。必要な支援に加え、市町村やNPO等の民間団体、事業所、地域の方々等と連携して、さらに取組を進めていく。

### 小規模高齢化集落の状況について

坪内涼二議員

【問い】中山間地域、離島を対象にした地域実態調査の結果、県内の小規模高齢化集落はどのような状況か。

【答え】高齢化率50％以上かつ世帯数19戸以下の集落は、平成16年41集落から平成30年739。このうち、高齢化率70％以上かつ世帯数9戸以下の集落は、平成16年67集落から平成30年118。14年間で約1.8倍に増えている。中山間地域・離島の集落は小規模・高齢化する傾向にある。

### JFしまねと水産振興協会の体質改善について

須山　隆議員

【問い】両組織がその存在意義を十分に発揮できる体制に生まれ変わらせることが今求められている。県民のために監督官庁である島根県が大鉈を振るう必要があると思うが、その決意について伺う。

【答え】両組織とも水産業の振興を図る上で重要かつ不可欠な役割を担っている。県としては、法令に基づき、知事等に与えられている権限を適切に行使し、自らの責任を果たしていく考えである。

### 防災会議への女性参画について

白石恵子議員

【問い】市町村防災会議の女性比率を上げるために県でできること、今後の取組について考えを伺う。

【答え】組織の長ではなく適任の女性を積極的に推薦依頼する、公共機関へ直接訪問し女性委員の参画の効果等を説明するなど、県の取組を研修会や会議で紹介する。その場には、防災部局だけでなく男女共同参画部局も参加してもらい、県も防災部と女性活躍推進課が一緒になり働きかけていく。

### 学校・福祉連携事業について

吉野和彦議員

【問い】学校・福祉連携モデル事業を拡大するにあたっては、福祉と捉えない支援を行う観点から、モデル事業を実施した後のテーマとして検討していただきたいが、どうか。

【答え】学校・福祉連携モデル事業は、学校と福祉の連携を強め子どもたちの困難を早期に発見し、確実な支援につなげるためのものである。子どもの成長過程を一連のものと捉え継続的な支援を行う観点から、モデル事業を実施した後のテーマとして検討していきたい。

### コロナの感染に関わる情報について

園山　繁議員

【問い】個人情報の保護や風評被害防止などからPCR検査で陽性または濃厚接触者の情報が非公表とされているが、コロナは誰でも何時でも感染の可能性があり、災害と同様の正しい情報提供が必要では。

【答え】県は徹底した疫学調査により感染拡大を抑止しており、患者の行動履歴の把握には個人情報の秘匿が不可欠で、感染に関わる情報は保健所や患者から必要な方に必要な情報を直接伝えることとしている。

### 社会的弱者の就労をサポートする仕組みづくりを

（知事）就労につながる段階的な支援が、必要な方に届くよう、市町村やNPO等の民間団体、事業所、地域の方々等と連携して進める。

【問い】島根県の小規模高齢化集落の状況をどう把握しているか。また、その状況を改善する方法を伺う。

【答え】住家の環境によっては利用可能エリア内でもつながらない地域があり、住民の申出や自治会等の情報提供を基に市町村が状況把握に努めていると聞く。つながらない場合、利用者の申出により、電波を増幅する装置等受信を可能にするサービスを事業者が無償で提供している。

### 小規模高齢化集落の状況について

坪内涼二議員

【問い】中山間地域、離島を対象にした地域実態調査の結果、県内の小規模高齢化集落はどのような状況か。

【答え】高齢化率50％以上かつ世帯数19戸以下の集落は、平成16年41集落から平成30年739。このうち、高齢化率70％以上かつ世帯数9戸以下の集落は、平成16年67集落から平成30年118。14年間で約1.8倍に増えている。中山間地域・離島の集落は小規模・高齢化する傾向にある。

### 社会的弱者への就労サポートについて

平谷　昭議員

【問い】ひきこもり、不登校、つまづきの経験などから社会生活を営む上で困難を有する方々への就労をサポートする仕組みづくりについて、考えを伺う。

【答え】就労に向けては、地域の一員として活動したり、就労につながるよう段階に応じた支援に取り組んでいる。必要な支援に加え、市町村やNPO等の民間団体、事業所、地域の方々等と連携して、さらに取組を進めていく。

### JFしまねと水産振興協会の体質改善について

須山　隆議員

【問い】両組織がその存在意義を十分に発揮できる体制に生まれ変わらせることが今求められている。県民のために監督官庁である島根県が大鉈を振るう必要があると思うが、その決意について伺う。

【答え】両組織とも水産業の振興を図る上で重要かつ不可欠な役割を担っている。県としては、法令に基づき、知事等に与えられている権限を適切に行使し、自らの責任を果たしていく考えである。

### 防災会議への女性参画について

白石恵子議員

【問い】市町村防災会議の女性比率を上げるために県でできること、今後の取組について考えを伺う。

【答え】組織の長ではなく適任の女性を積極的に推薦依頼する、公共機関へ直接訪問し女性委員の参画の効果等を説明するなど、県の取組を研修会や会議で紹介する。その場には、防災部局だけでなく男女共同参画部局も参加してもらい、県も防災部と女性活躍推進課が一緒になり働きかけていく。

### 学校・福祉連携事業について

吉野和彦議員

【問い】学校・福祉連携モデル事業を拡大するにあたっては、福祉と捉えない支援を行う観点から、モデル事業を実施した後のテーマとして検討していただきたいが、どうか。

【答え】学校・福祉連携モデル事業は、学校と福祉の連携を強め子どもたちの困難を早期に発見し、確実な支援につなげるためのものである。子どもの成長過程を一連のものと捉え継続的な支援を行う観点から、モデル事業を実施した後のテーマとして検討していきたい。

### コロナの感染に関わる情報について

園山　繁議員

【問い】個人情報の保護や風評被害防止などからPCR検査で陽性または濃厚接触者の情報が非公表とされているが、コロナは誰でも何時でも感染の可能性があり、災害と同様の正しい情報提供が必要では。

【答え】県は徹底した疫学調査により感染拡大を抑止しており、患者の行動履歴の把握には個人情報の秘匿が不可欠で、感染に関わる情報は保健所や患者から必要な方に必要な情報を直接伝えることとしている。

### 島根の伝統工芸支援について

嘉本祐一議員

【問い】島根の伝統工芸品事業者の支援について知事の考えと意気込みを伺う。

【答え】後継者確保、経営支援に加え、コロナ感染状況を見ながら、販売機会確保、拡大に向けた支援にもしっかり取り組みたい。また、伝統工芸品の背景となる地域や作り手の思い、魅力を広く伝えていくことが島根の魅力の発信につながる。様々な広報の機会や媒体を活用して幅広く情報発信に努めていく。

# 一問一答

## 伝統工芸品事業者への支援について知事の意気込みは

（知事）伝統工芸品の背景となる地域や作り手の思い、魅力を広く伝えることが島根の魅力の発信にもつながる。幅広い情報発信に努める。

### 各委員会の調査に関する委員長報告について

加藤　勇議員

【問い】2年間にわたり、常任・特別委員会で、県政の課題をテーマに調査してきた。その調査の結果、執行部に対して要望を行ったが、これらの要望をどのように受け止めているか伺う。

【答え】県議会議員の意見や提案は、県民の声として真摯に受け止め、施策の検討や実施において反映している。とりわけ、各委員会からの提案、要望は、所属される議員の総意として重く受け止めている。

### 女性の視点からの防災について

高見康裕議員

【問い】災害時に停電や断水が発生すれば、粉ミルクを作ることができない。災害時に赤ちゃんの命を守るため、液体ミルクを備蓄すべきだと考えるが、考えを伺う。

【答え】液体ミルクは消費期限が短いため、備蓄せず、大手スーパー等と協定を締結し、災害時に迅速に在庫の液体ミルク等を提供してもらう体制を整えている。今後、使いながら備蓄する「ローリングストック」も参考に検討する。

### マイナンバーカードの普及について

高橋雅彦議員

【問い】コロナ禍で日本は行政のデジタル化の遅れを露呈した。マイナンバーカードは行政手続の簡素化や適切な情報提供など生活環境を大きく変え、デメリット以上にメリットがあり、積極的に普及すべきと考えるがどうか。

【答え】普及が進まない要因の一つに、個人情報漏えいへの不安に対する国民の懸念が挙げられている。県としても国の広報事業と連携し、カードの利便性や安全性について積極的に周知していく。

### 犯罪被害者等支援条例の制定について

遠藤力一議員

【問い】条例の制定により組織体制が強化され、利用可能エリア内でもつながらない場合、利用者の申出により、電波を増幅する装置等受信を可能にするサービスを事業者が無償で提供している。

【答え】まずは犯罪被害者等の支援を総合的に対応する窓口機能の強化、見舞金制度の創設の検討など、犯罪被害者等に対する直接的な支援施策の充実が重要と考える。これら施策の実効性を総合的に評価した結果を踏まえ、今後検討すべき課題と捉えている。

### 新型コロナ感染対策について

成相安信議員

【問い】重症化率・死亡率が急激に上昇する60歳代以上のワクチン接種率を上げればコロナはそこまで怖いものではなく、この世代の接種完了後は大幅な規制緩和が可能ではと思うが、知事の考えを伺う。

【答え】新型コロナウイルスは、ワクチン効果を含め、まだわかっていないことも多い。接種の有無に関わらず、流行が続く間は引き続き社会全体での基本的な感染対策の実践が必要と考える。

### 旧海軍大社基地遺跡群の保存と活用について

大国陽介議員

【問い】旧海軍大社基地遺跡群を戦争遺跡として後世に残すべきだと考える。この遺跡の保存に向けて、出雲市との協議はもとより、地権者にも協力を求め、調査を開始することを求めるが、考えを伺う。

【答え】戦争遺跡の調査実施には県費を投入することとなり、慎重な判断が必要と考える。出雲市の動きも踏まえ、県教育委員会としても、今後どう対応していくか、引き続き出雲市と検討する。

### トキの放鳥について

多々納剛人議員

【問い】出雲市のトキ分散飼育事業や雲南市での「コウノトリとの共生によるまちづくり事業」など、希少な大型水鳥との共生によるまちづくりの取り組みについて考えを伺う。

【答え】これらの取り組みは、宍道湖・中海周辺自治体で行ってきたラムサール条約のワイズユースの取り組み同様、島根創生計画に掲げる「世界に誇る地域資源の活用」に通じるものであり、意義深い取り組みだと考えている。

### 携帯電話不感地域の真の解消について

川上　大議員

【問い】不感地域でなくても携帯電話がつながらない状況をどう把握しているか。また、その状況を改善する方法を伺う。

【答え】高齢化や人口減少が進む中山間地域で安心して住み続けるためには生活交通の確保は大変重要な課題である。各地域で既存の交通ネットワークと新しい取組がうまく連携でき、地域間の継ぎ目がつながるよう、県全体の課題把握に努めながら、必要に応じて関係者と意見交換等を行う。

### 地域公共交通の確保について

角　智子議員

【問い】県も市町村と一緒になって、地域にとって最適な交通の在り方を検討していくべきではないか。

【答え】高齢化や人口減少が進む中山間地域で安心して住み続けるためには生活交通の確保は大変重要な課題である。各地域で既存の交通ネットワークと新しい取組がうまく連携でき、地域間の継ぎ目がつながるよう、県全体の課題把握に努めながら、必要に応じて関係者と意見交換等を行う。

### 部局連携と組織の在り方について

吉田雅紀議員

【問い】課題解決には広範で本質的な部局連携の仕組みとグランドデザインが必要であり、縦割り行政では追いつかない。組織の在り方について伺う。

【答え】県の複数の部局にわたる課題は、知事が決めた責任部長が他の部局の状況を把握し、全県全庁を意識して立案から執行までの進行管理を行っている。幹部職員はこうした意識を共有し、全庁の施策展開に積極的に関与し責務を果たしていく。

### 大規模な財政出動の必要性について

岩田浩岳議員

【問い】コロナ禍による影響が長期化し、昨年よりも状況が更に悪化している今こそ、国による大規模な財政出動が必要と考えるがどうか。

【答え】経済対策は感染拡大地域かどうかに関わらず、業種を限定せず、地方の経済状況や業況に寄り添った内容とする必要がある。現下の国民生活の状況、事業者の状況を踏まえ、必要な対策を積み上げて適切な経済対策を早く実施していただきたい。

### 飲食店等事業継続特別給付金について

原　拓也議員

【問い】今回の飲食店への給付金については、その周辺業者である酒屋や食品納入業者などには給付されないが、この線引きについての考えを伺う。

【答え】飲食店は、第3波において国のコロナ感染拡大防止対策による利用自粛の直撃を受けたこと、また感染拡大地域と非拡大地域の間で国の支援に格差がある点が他の業種とは異なっていることから、この度の給付金では、飲食店を対象とした。

### 島根原発・避難計画について

尾村利成議員

【問い】島根原発の稼働には多くの県民が反対している。老老介護や高齢者世帯、要支援者の方から「事故が起こっても避難しない。避難できない。住み慣れた自宅にとどまりたい」との声が寄せられている。実効ある避難計画とは、原発事故が起こった時に100％住民の命と安全、健康を守ることができる計画と考えるがどうか。

【答え】そういったことを実現できる計画、体制が必要である。

### 小売店生における新型コロナウイルスワクチン接種について

田中明美議員

【問い】接種日、また副反応が出た日における出席の取扱いはどう考えるか。

【答え】接種日は出席停止の扱いとならず、副反応が出た日は症状により扱いが異なる。発熱等の症状がある場合は出席停止の扱いとなり、他の症状で休養が必要な場合、各学校での個別判断となる。以上が原則だが、現在これらの取扱いについてどのような方策がよいか検討を重ねているところである。

### 部局連携と組織の在り方について

吉田雅紀議員

【問い】課題解決には広範で本質的な部局連携の仕組みとグランドデザインが必要であり、縦割り行政では追いつかない。組織の在り方について伺う。

【答え】県の複数の部局にわたる課題は、知事が決めた責任部長が他の部局の状況を把握し、全県全庁を意識して立案から執行までの進行管理を行っている。幹部職員はこうした意識を共有し、全庁の施策展開に積極的に関与し責務を果たしていく。

### 旧海軍大社基地遺跡群の保存と活用について

大国陽介議員

【問い】旧海軍大社基地遺跡群を戦争遺跡として後世に残すべきだと考える。この遺跡の保存に向けて、出雲市との協議はもとより、地権者にも協力を求め、調査を開始することを求めるが、考えを伺う。

【答え】戦争遺跡の調査実施には県費を投入することとなり、慎重な判断が必要と考える。出雲市の動きも踏まえ、県教育委員会としても、今後どう対応していくか、引き続き出雲市と検討する。

### トキの放鳥について

多々納剛人議員

【問い】出雲市のトキ分散飼育事業や雲南市での「コウノトリとの共生によるまちづくり事業」など、希少な大型水鳥との共生によるまちづくりの取り組みについて考えを伺う。

【答え】これらの取り組みは、宍道湖・中海周辺自治体で行ってきたラムサール条約のワイズユースの取り組み同様、島根創生計画に掲げる「世界に誇る地域資源の活用」に通じるものであり、意義深い取り組みだと考えている。

### 携帯電話不感地域の真の解消について

川上　大議員

【問い】不感地域でなくても携帯電話がつながらない状況をどう把握しているか。また、その状況を改善する方法を伺う。

【答え】住家の環境によっては利用可能エリア内でもつながらない地域があり、住民の申出や自治会等の情報提供を基に市町村が状況把握に努めていると聞く。つながらない場合、利用者の申出により、電波を増幅する装置等受信を可能にするサービスを事業者が無償で提供している。

### 新型コロナ感染対策について

成相安信議員

【問い】重症化率・死亡率が急激に上昇する60歳代以上のワクチン接種率を上げればコロナはそこまで怖いものではなく、この世代の接種完了後は大幅な規制緩和が可能ではと思うが、知事の考えを伺う。

【答え】新型コロナウイルスは、ワクチン効果を含め、まだわかっていないことも多い。接種の有無に関わらず、流行が続く間は引き続き社会全体での基本的な感染対策の実践が必要と考える。

## 県議会からのお知らせ

●「しまね県議会だより」に関するお問い合わせは、島根県議会事務局政務調査課（0852−22−6621　FAX 0852−22−5657　Email kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで
●島根県議会のホームページ（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で議会中継や過去の定例会の会議録を見ることができます。ホームページに関するお問い合わせは、島根県議会事務局議事調査課（0852−22−5358　FAX 0852−22−5273　Email kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで